

中西部太平洋まぐろ類委員会（WCPFC）に初参加してきました！

高知カツオ県民会議のメンバー6人が、12月3～8日にフィリピン・マニラで開かれた「中西部太平洋まぐろ類委員会」（WCPFC）の年次会合に初めて参加しました。カツオやマグロの漁業規制などを協議する厳しい国際交渉の雰囲気を肌で感じるとともに、カツオ漁が盛んなマイクロネシアやインドネシアの政府代表とも意見交換し、カツオ資源の持続に向けた連携を訴えました。



中西部太平洋の漁業ルールを決めた会場

高知カツオ県民会議は、熱帯海域での巻網による乱獲が日本近海でのカツオ漁低迷の原因と考えています。関係国がこの海域での漁業規則などを決める WCPFC に参加して、協議の現場を見ることで今後の活動の方向性を探る目的がありました。

マニラを訪問したのは、受田浩之・会長代理（高知大学副学長）、中田勝淑・副会長（高知かつお漁協組合長）、竹内太一・情報発信文化会副座長（加寿翁コーポレーション社長）後藤昌弘情報発信文化会員（全日空高知支店長）、岩崎健吾・高知県漁業振興課長、岡部正也・高知県水産試験場技術次長一の計6人。



5日に現地入りした（左から）岡部、竹内、中田、岩崎、後藤の各氏



受田氏（手前）は6日に合流した

■英語版チラシでアピール

会場の「フィリピン・インターナショナル・コンベンションセンター」では各国代表の協議が行われ、県民会議メンバーは太田慎吾審議官や田中健吾参事官ら日本政府代表団に加わって会議を傍聴しました。会場やロビーでは、「Pew」や「Greenpeace」といった NGO も活動。県民会議も、その一角で英語版のチラシを配って PR しました。



「TUNA NEEDS CLEAN SEAS」
(マグロにはきれいな海が必要)。奇抜な衣装で目を引き、主張をアピールするフィリピンの「グリーンピース」メンバー



ロビーで配布した「高知カツオ県民会議」(Kochi Sustainable Skipjack Association (KSSA)) のチラシ。「No Katsuo (Skipjack tuna), No life!」と訴えた

■ミクロネシア代表と交流

議場外では、ミクロネシア連邦国家海洋資源管理局（NORMA）のユージン・パンゲリナン局長や、高知大学大学院で博士号を取得したインドネシア政府代表団のトニ・ルチマツト氏らと接触。パンゲリナン局長は、太平洋島しょ国の一員として、即座にカツオ漁の規制強化に同意することは控えながらも、「ぜひお互いに協力し合って、カツオ資源の持続性を高めたい。我が国の大統領が来年1月に高知を訪れる際、この問題を大統領に伝え、チャンスがあれば私も高知に行きたい」と前向きに話してくれました。



会議場で最も忙しい人物の一人だったミクロネシア連邦のユージン・パンゲリナン氏。

県民会議のため30分以上の時間を割いてくれた。来年のWCPFCの年次会合はミクロネシア・ポンペイでの開催が決定。「ぜひ、来てください！」と県民会議に呼びかけた



インドネシア政府団のトニ・ルチマツト氏（左から2人目）は高知大学への留学経験者。受田副学長との再会を喜んだ

■「日刊マニラ新聞」が県民会議を報道

このほか、11月の高知カツオ県民会議シンポジウムに出席していただいた国際 NGO「国際一本釣り基金」(IPNLF、本部＝ロンドン)のジェレミー・クローフォード東南アジア支部長とも再会。国内の一本釣り・巻き網関係者、国際的な漁業資源問題に詳しい学習院大学の阪口功教授や、早稲田大学の真田康弘客員研究員とも交流を深めました。これらの活動の様子は、現地の邦字新聞「日刊まにら新聞」が「高知県がカツオ漁危機訴え」の見出しで、報道しました。



美しいマニラの夕暮れをバックに、IPNLFのクローフォード氏(右から3人目)と。一本釣りなど、持続可能な漁業の重要性を国際的にPRする方法などを話し合った